備考
1　探査を行おうとする区域を表示する図面（世界測地系）は、上記の例により作成すること。
2　探査を行おうとする区域を表示する図面の縮尺は、原則10,000分の１とすること。ただし、10,000分の１によつては区域が明示し難いときは、縮尺を明記の上、適宜の縮尺によること。
3　地形図名欄には、探査を行おうとする区域を含む国土地理院発行の50,000分の１地形図が発行されている区域の場合は、その図名を記載し、さらに、当該探査を行おうとする区域の位置が当該地形図を４等分した区画のうち、いずれの区画に該当するかを○印で表示すること。
4　符号は、国土地理院発行の50,000分の１地形図の図式記号及び日本工業規格鉱山記号（ＪＩＳ　Ｍ　0101）によること。
5　符号のうち、次に掲げるものは、それぞれの色別によること。
赤色・・・三角点の標高、真北線、探査を行おうとする区域の頂点及びその番号、頂点の座標値、境界線
青色・・・河川、湿地、湖沼、海岸線
かつ色・・道路
黒色・・・三角点、等高線
6　用紙は、上質紙、和紙、合成紙その他の長期保存に適したものを用いること。
7　記載には、印刷インク、ボールペン（水性かつ染料を使用したものを除く。）、絵具、墨その他退色し、又は消失しないものを用いること。
8　肩書は、原則として、図面左上に書くこと。
9　回頭区域、予備調整区域、探査測線又は探査測点等探査を行う位置を把握するために必要な事項を記載すること。

様式第37（第44条の６関係）

探査許可証

住所
氏名又は名称

鉱業法第100条の２第１項の許可を受けた者であることを証する。

経済産業大臣又は経済産業局長　印

許可の年月日	
許可番号	
船舶の名称	
船舶番号	
探査を行う区域の所在地	
探査の期間	
地震探鉱法又は第44条の２各号に掲げる方法のうち該当するもの	
許可の条件	

備考
様式第２の備考６に準ずる。

様式第38（第44条の７第１号関係）

許可証再交付申請書

年　　月　　日

経済産業大臣又は経済産業局長　殿

住所
申請者　氏名又は名称　印

下記のとおり、鉱業法施行規則第44条の７第１号の規定により、許可証の再交付を受けたいので申請します。

記

1　許可の年月日及び許可番号
2　再交付の理由

備考
様式第２の備考６及び様式第13の１の備考３に準ずる。

様式第39（第44条の９第１項関係）

探査変更許可申請書

年　　月　　日

経済産業大臣又は経済産業局長　殿

住所
申請者　氏名又は名称　印

下記のとおり、鉱業法第100条の４第１項の規定により、探査の変更の許可を受けたいので申請します。

記

1　許可の年月日及び許可番号
2　変更の内容
3　変更の理由

備考
1　この申請書には、法第100条の２第２項第１号又は第44条の４第１項第２号に掲げる事項に変更がある場合は、当該変更後の第44条の３第１項の図面を添えること。
2　様式第２の備考６及び様式第13の１の備考３に準ずる。

様式第40（第44条の11第１項関係）

探査の軽微な変更等届出書

年　　月　　日

経済産業大臣又は経済産業局長　殿

住所
申請者　氏名又は名称　印

下記のとおり、探査の軽微な変更等をしたので、鉱業法第100条の４第３項の規定により、届け出ます。

記

1　許可の年月日及び許可番号
2　変更の年月日
3　変更の内容
4　変更の理由

備考
1　この届出書には、第44条の10第３号に掲げる事項に変更がある場合は、当該変更後の第44条の３第１項の図面を添えること。
2　様式第２の備考６及び様式第13の１の備考３に準ずる。

様式第41（第44条の12第１項関係）

合併承認申請書

年　　月　　日

経済産業大臣又は経済産業局長　殿

住所
申請者　氏名又は名称　印